

首都圏三環状道路の計画

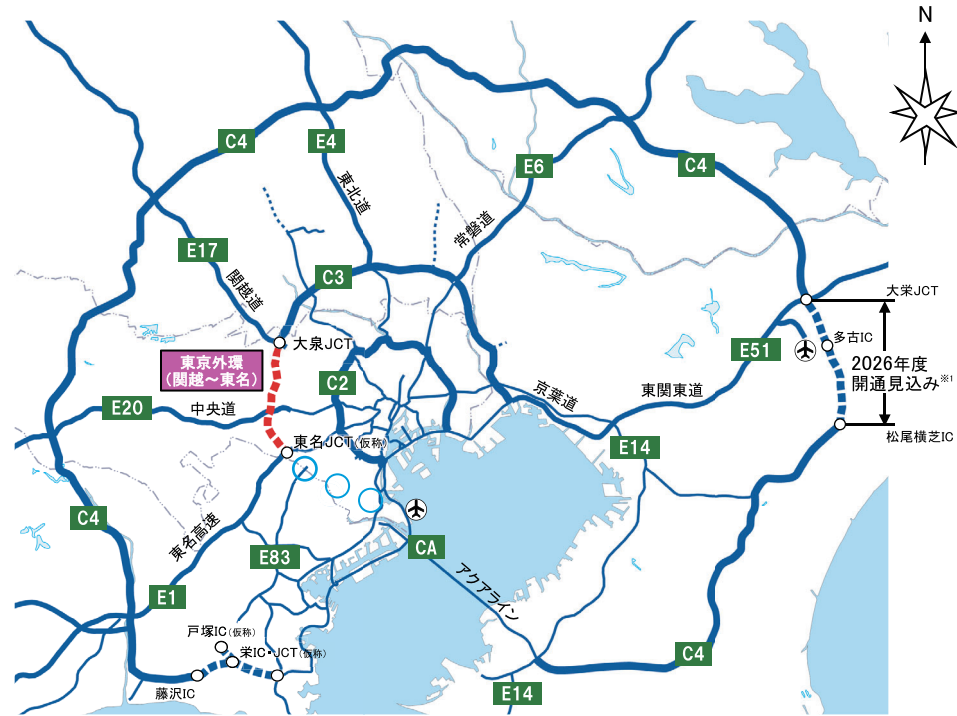
首都圏三環状道路の概要

首都圏三環状道路は、都心部の慢性的な交通渋滞の緩和及び、環境改善への寄与等を図り、さらに、我が国の経済活動の中核にあたる首都圏の経済活動と暮らしを支える社会資本として、重要な役割を果たす道路です。近年の開通により、首都圏全体の生産性を高める重要なネットワークとしてストック効果を発揮しています。

- 首都圏中央連絡自動車道(圏央道)
 - ◆都心から半径約40~60km
延長約300km
- 東京外かく環状道路(外環道)
 - ◆都心から約15km、延長約85km
- 首都高速中央環状線(中央環状線)
 - ◆都心から約8km、延長約47km

凡 例	
	開通区間
	事業中区間
	調査中区間

2026年4月時点
※資機材の調達等が順調な場合
大塚JCT~多古IC間は、令和8年秋頃開通予定



環状道路の役割

環状道路は、都心の中心地域から、市街地へ、さらに周辺都市に向かって放射状に伸びた道路をリング状に連絡する道路です。他の道路とリンクすることで、交通の分散導入を促し、スムーズな交通を実現します。

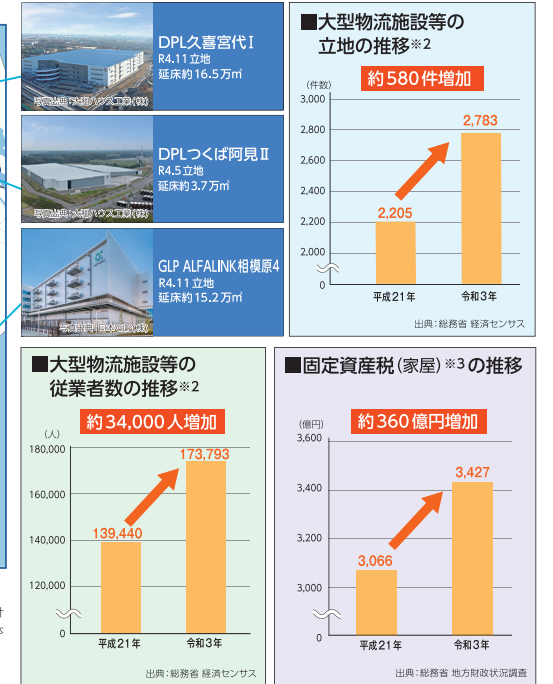
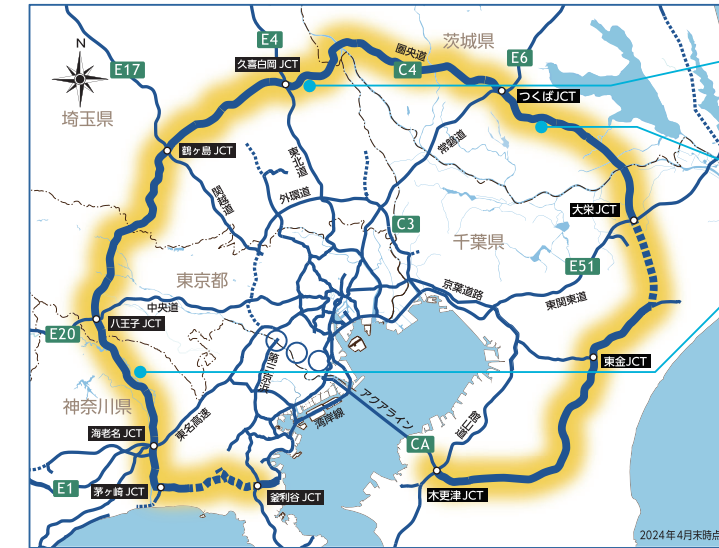
通過交通の抑制	分散導入効果	地域間移動	非常時の迂回機能
通過交通の都市部流入を抑制する	郊外から都心部への交通を分散誘導する	周辺地域の移動が直接できる	災害や事故などで一部区間の不通があっても速やかに迂回できる

環状道路の整備によるストック効果

企業立地・雇用の増加

圏央道の沿線自治体^{※1}において、大型物流施設等の立地や従業員数が増加しています。さらに、沿線自治体^{※1}の固定資産税(家屋)も増加しています。

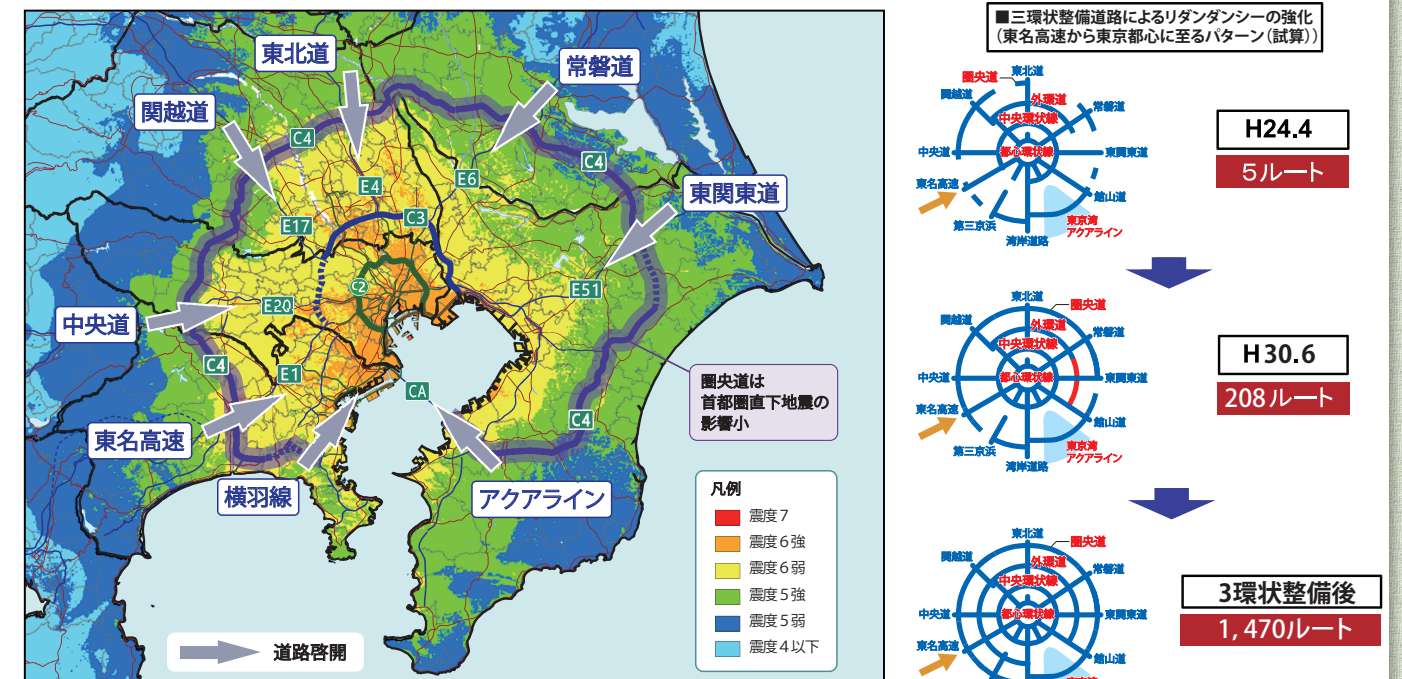
■圏央道沿線自治体^{※1}に立地する大型物流施設



※1 圏央道沿線自治体: 圏央道(幸利谷JCT~木更津JCT)が通過する自治体(57市町)
 ※2 経済センサスの民営事業所のうち産業分類(中分類)の「道路旅客運送業」「道路貨物運送業」「倉庫業」「運輸に付帯するサービス業」の合計(ただし、中小企業基本法に基づく「小規模企業者(概ね常時使用する従業員の数が20人以下の事業者)」を除く)なお、圏央道沿線自治体のうち、政令指定都市については、圏央道が通過する行政区のみを集計範囲とする
 ※3 固定資産税(家屋): 固定資産(家屋)の評価額に応じて課せられる税

災害時のリダンダンシーの確保

首都直下地震(M7クラスの地震)が今後30年以内に発生する確率は70%程度と推定されます。道路管理者と関係機関は、首都直下地震に備え、都心に向けた八方向を優先啓開ルートに設定しています。リダンダンシーの強化により、放射道路が寸断しても都心への到達経路の確保が可能になります。



出典 首都直下型地震の被害想定と対策について最終報告